

経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 井原市

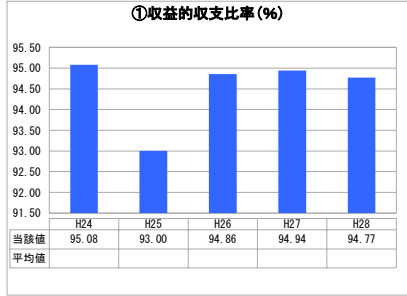
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	47.71	75.15	2,689

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,613	243.54	170.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,780	6.62	2,987.92

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



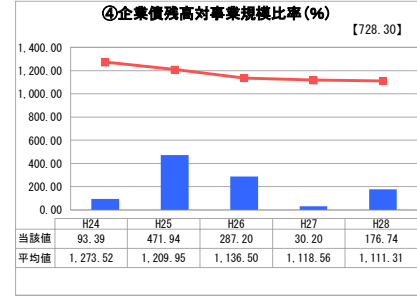
「単年度の収支」



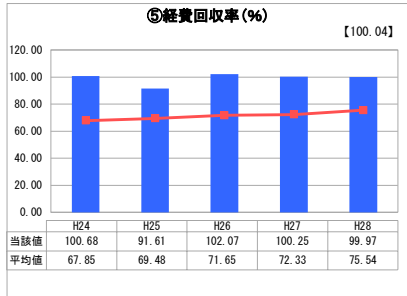
「累積欠損」



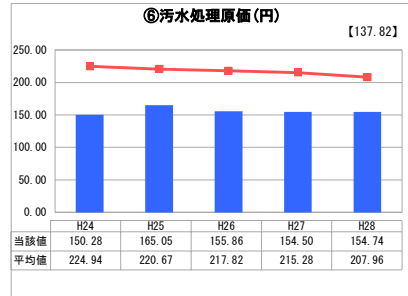
「支払能力」



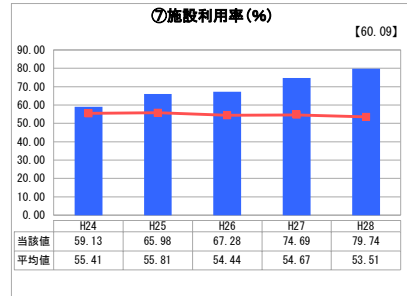
「債務残高」



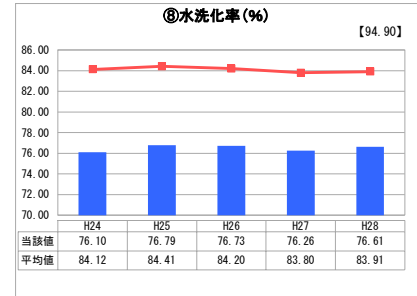
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

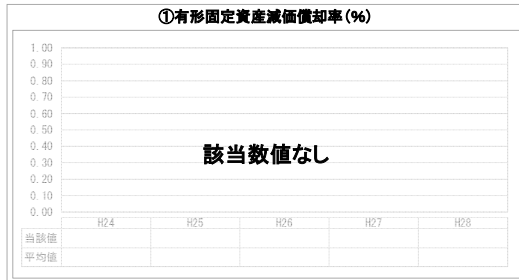


「施設の効率性」

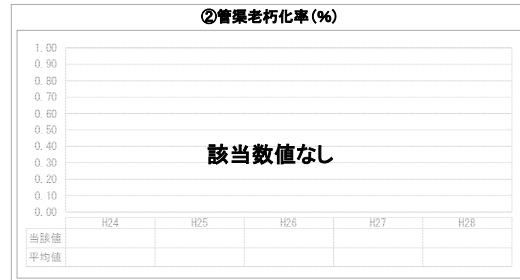


「使用料対象の捕捉」

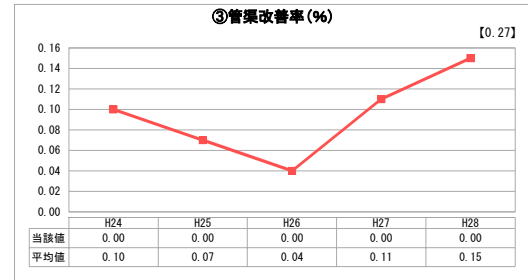
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、過去数年においても横ばいの状況で、100%を割り込んでいる。主に企業債の利払い負担が収益圧迫要因となっている。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均と比較すれば良好な状況といえる。企業債残高は減少傾向にはあるが、料金収入等の財源を確保し当該数値をできる限り抑制する必要がある。

⑤経費回収率は、概ね100%を推移している。100%以上を確保するため、今後も引き続き、経費削減・使用料金の見直し等の検討が必要である。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均と比較すれば、費用が安価であるといえる。今後も引き続き、経費削減・接続率の向上を図る必要がある。

⑦施設利用率は、類似団体平均を上回っている。これは、計画的に事業を推進してきたことや公共下水道・特定環境保全公共下水道の汚水処理を1施設で実施していることにより、処理水量が増加傾向にあるためである。良好な水環境を次世代へつなぐため、現在、水処理施設の高効率化・増設を進めている。

⑧水洗化率は、類似団体平均を下回っている。経営安定のためにも未接続家庭へ下水道への接続を推進する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成元年に供用開始して以来、既設管渠の事故等はないものの、地震等の災害を想定して、計画的に更新していく必要がある。

施設・管渠の老朽化や耐震対策等について、計画的な更新を実施していく。

全体総括

計画的な管路整備を行い、供用開始エリアが年々拡大している。引き続き整備を計画的に推進するとともに、今後は老朽化した施設・管渠の計画的な改築・更新も実施する。

また、経費削減を継続的に行うとともに、使用料金の改定についての検討や未接続家庭への下水道接続を推進するなど、財源の確保に努め、経営の安定化を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

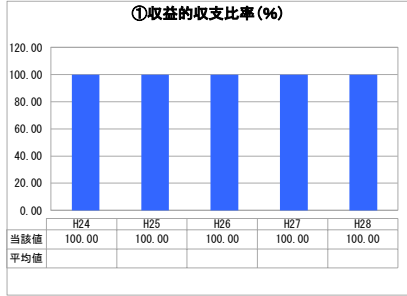
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	4.18	3.27	2,689

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,613	243.54	170.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,733	0.54	3,209.26

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



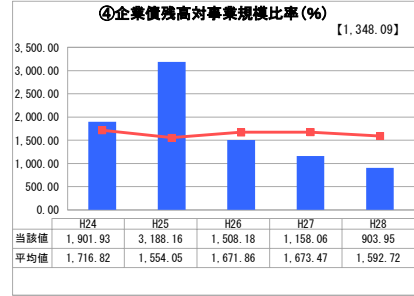
「単年度の収支」



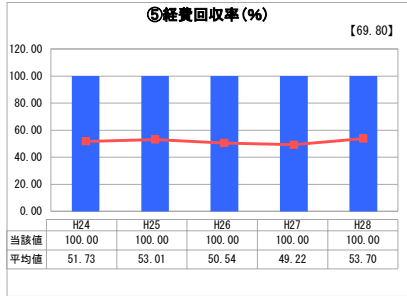
「累積欠損」



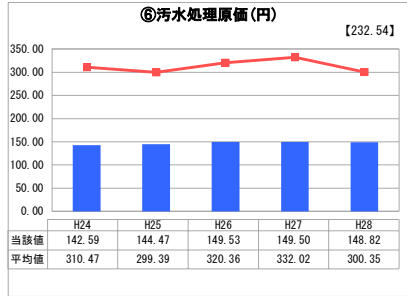
「支払能力」



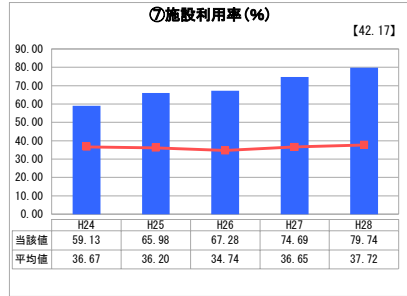
「債務残高」



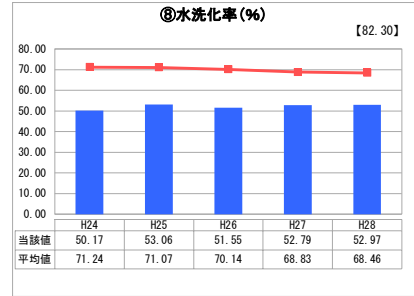
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

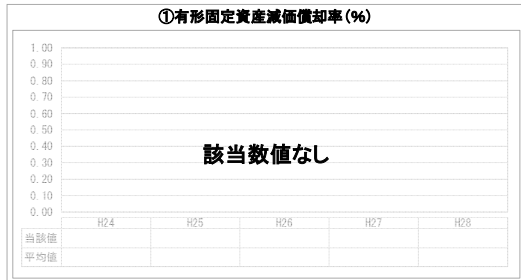


「施設の効率性」

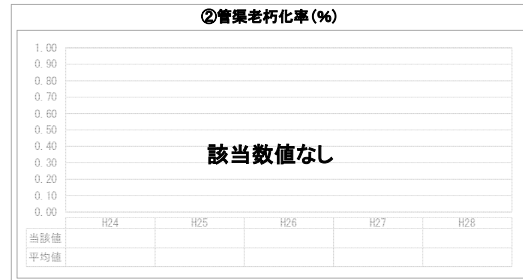


「使用料対象の捕捉」

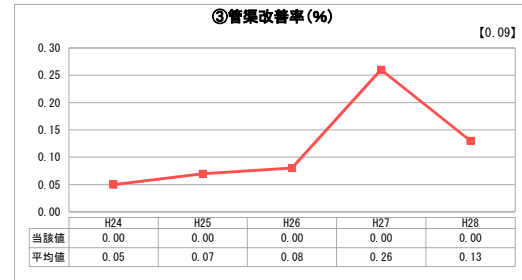
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、100%で推移している。今後も管路整備等工事を推進していくため、繰入金ばかりに頼らず、使用料金収入により100%を維持できるように、料金改定等の検討が必要である。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均と比較すれば良好な状況といえる。企業債残高は減少傾向にはあるが、料金収入等の財源を確保し当該数値をできる限り抑制する必要がある。

⑤経費回収率は、100%で推移している。引き続き、100%以上を確保するため、今後も引き続き、経費削減・使用料金の見直し等の検討が必要である。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均と比較すれば、費用が安価であるといえる。今後も引き続き、経費削減・接続率の向上を図る必要がある。

⑦施設利用率は、類似団体平均を上回っている。これは、計画的に事業を推進してきたことや公共下水道・特定環境保全公共下水道の汚水処理を1施設で実施していることにより、処理水量が増加傾向にあるためである。良好な水環境を次世代へつなぐため、現在、水処理施設の高度化・増設を進めている。

⑧水洗化率は、類似団体平均を下回っている。経営安定のためにも未接続家庭へ下水道への接続を推進する必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠設備が新しいため、当面老朽化対策は必要ないと思われるが、老朽化等の対策は今後必要となってくるため、地震等の災害を想定して、計画的に更新していく必要がある。
施設・管渠の老朽化や耐震対策等について、計画的な更新を実施していく。

全体総括

計画的な管路整備を行い、供用開始エリアが年々拡大している。引き続き整備を計画的に推進するとともに、今後は老朽化した施設・管渠の計画的な改築・更新も実施する。
また、経費削減を継続的に行うとともに、使用料金の改定についての検討や未接続家庭への下水道接続を推進するなど、財源の確保に努め、経営の安定化を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。